

テレワーク(在宅勤務)に関する 法律業務上の課題と解決策



the answer company™

THOMSON REUTERS®



テレワーク(在宅勤務)に関する 法律業務上の課題と解決策

新型コロナウイルス感染拡大で考える
事業継続管理(BCM)

世界規模で新型コロナウイルス感染が拡大し、ビジネスにも大きな影響が出始めています。企業や法律事務所は、このような状況下で顕在化した様々な課題やリスクに対し、迅速な対応を求められています。特にいかに根幹業務を継続させるかという「**ビジネス継続管理(BCM)**」ではプロセスや体制づくりの再考が課題となっています。

トムソン・ロイターはこの複雑で刻々と変化する環境を、お客様と一緒に乗り切るためのBCMサポートの一環として、法務業界におけるテレワークの推進を取り上げました。

目次

1. テレワークの現状

- i. テレワークの現状
- ii. テレワーク実施状況
- iii. テレワーク移行への問題点
- iv. テレワーク移行への課題
- v. 公的支援

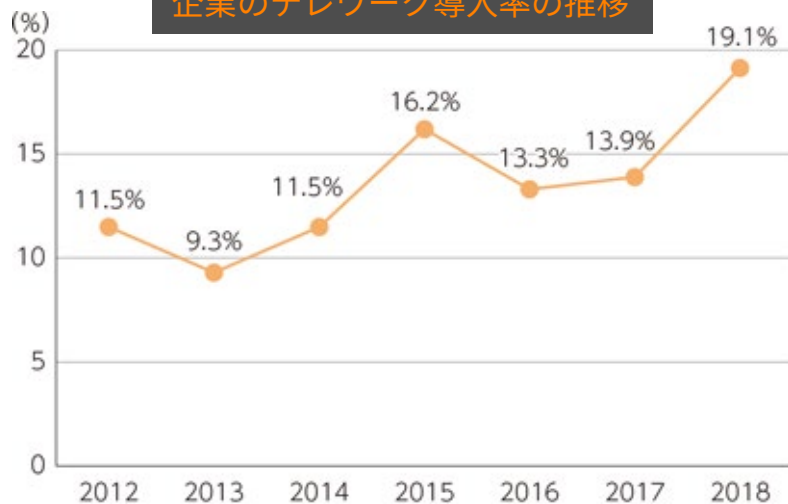
2. 法律 x テクノロジーソリューション

- i. テクノロジーを用いたテレワークの業務効率化
- ii. テクノロジーと成功の関係
- iii. HighQで解決
- iv. Contract Expressで解決
- v. Practical Lawで解決できるテレワークの課題
- vi. テレワーク応援キャンペーン



テレワーク(在宅勤務)の現状

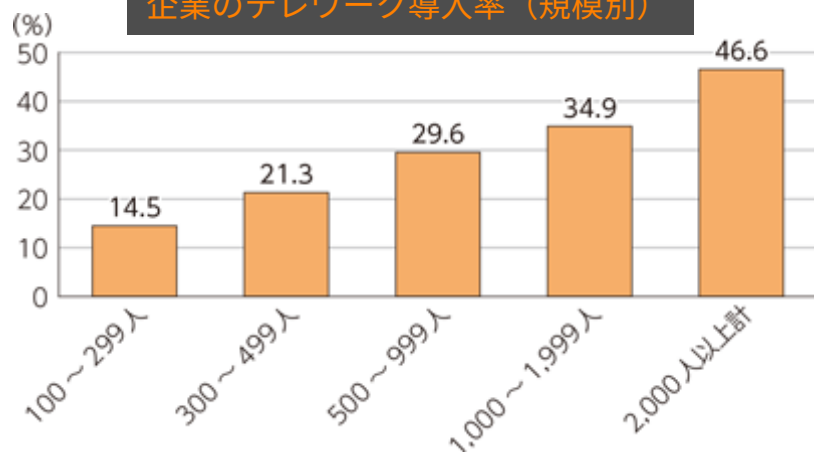
企業のテレワーク導入率の推移



出典：総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成

テレワークが導入されるとICTを活用した在宅勤務やサテライトオフィス勤務、モバイルワークが可能となり、場所にとらわれず業務が遂行できます。また移動時間や隙間時間、ICTの活用による業務の効率化により、就労時間の短縮が期待でき、働き方改革実現の切り札になりうるとも言われています。

企業のテレワーク導入率（規模別）



テレワークの導入率は、年々増加傾向にあります。規模別の導入率では、大規模企業ほど導入が進んでいますが、社会全体としては、導入がまだまだ進んでいないという状況です。

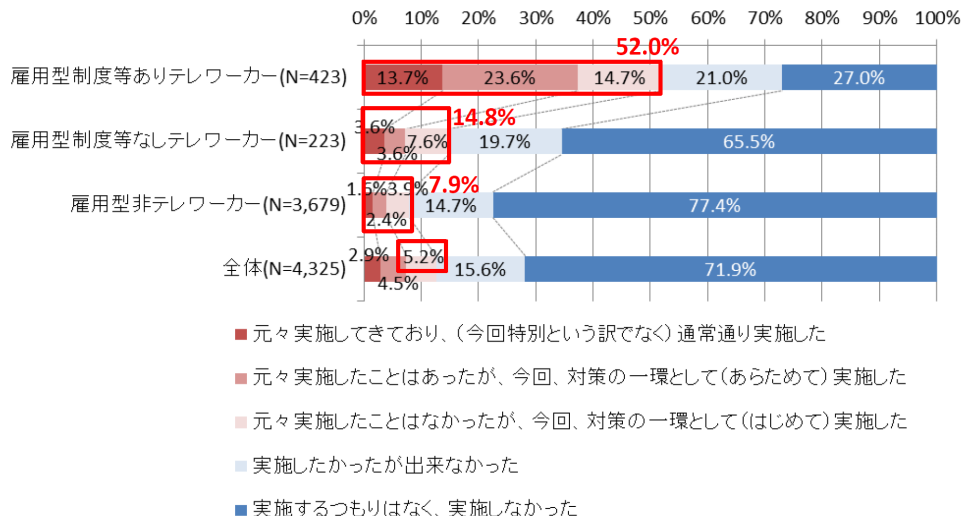
テレワーク実施状況

急な業務体制の移行：難しさ浮き彫りに

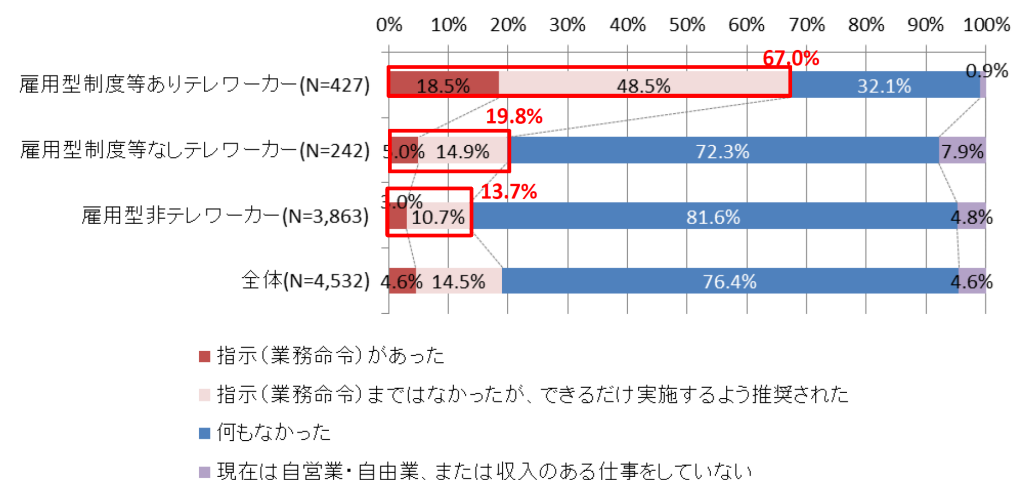
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府からの在宅勤務要請により、テレワーク導入が喫緊の課題となっています。勤務先にテレワーク制度がある企業の在宅勤務率は、**52%**と半数を超えており、指示の有無についても**67%**と制度が無い、または非テレワーカーに比べて高い比率となっています。

ただし、制度がある企業のテレワーカーについても、実施できなかった層は**48%**あり、今回のような急を要する業務体制の移行は、難しいことがうかがえます。

感染症対策としてのテレワーク(在宅勤務に限る)の実施有無



勤務先からのテレワーク実施(在宅勤務に限る)の指示の有無

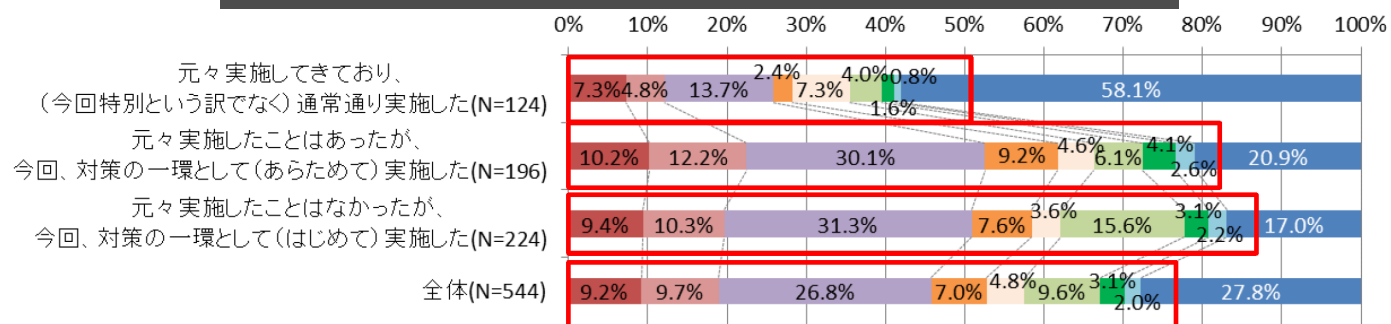


出典：国土交通省「平成31年度（令和元年度）テレワーク人口実態調査」

テレワーク移行への問題点

今回、対策の一環としてテレワークを実施した層では、**79.1%~83%**が問題を感じていました。元々実施していた層でも、**41.9%**が問題を感じており、環境が整っていない企業はもとより、環境が整っている企業でも今回のような大規模なテレワーク環境への移行は、様々な問題点を顕在化させることになりました。問題点としては特に、想像が容易な社内・外のコミュニケーションよりも、会社でないと閲覧・参照できない資料やデータなどがあるといった、ICTへの対応の遅れに起因する問題が最も多く挙げられています。

テレワーク(在宅勤務に限る)を実施してみて問題があったこと



- 営業・取引先等との連絡・意思疎通に苦労した
- 同僚や上司などとの連絡・意思疎通に苦労した
- 会社でないと閲覧・参照できない資料やデータなどがあった
- 自宅に仕事に専念できる物理的環境(個室・間仕切りによるスペースや机・椅子など)がなく、仕事に集中できなかった
- 自宅で仕事に専念できる状況になく(家事や育児を優先)、仕事に集中できなかった
- 会社のテレワーク制度が明確ではない(自己判断による実施)ため、やりづらかった
- セキュリティ対策に不安があった
- その他の問題があった
- 特に問題はなかった

出典：国土交通省「平成31年度（令和元年度）テレワーク人口実態調査」

41.9%

テレワークを以前より実施していたが、
問題を実感

テレワークの課題

国土交通省の調査結果の他、各種報道機関発表の調査結果から、テレワークを実施する就業者から、自宅の環境を除く、企業側の環境整備により、解決可能な問題が浮かび上がりました。

社内外関係者との
コミュニケーション

契約書や社内稟
議など、決済が
必要な業務

閲覧・参照
できない資料

社内外関係者とのコミュニケーション

社内外関係とのコミュニケーションは、意思疎通がしやすい会議や顧客訪問による面談の他、電話、メールでのやりとりが中心です。そのままの環境でテレワークに移行した場合、電話、メールが中心となり、見落としや経緯の把握が難しくなり、複数名で担当するプロジェクト運営では、問題が拡大する恐れがあります。



契約書や社内稟議など、決済が必要な業務

契約書や社内稟議など、ICTへの対応が十分でない場合には、従来通りの紙に出力した契約書や資料を基に関係者へ説明後、押印・契約書の送付、資料のファイリングなど、物理的に会社でないと行えない業務があります。そのためテレワークに移行できなかつたり、一時的にしか会社へ入社できない場合には、決済業務の滞りが生じます。



テレワークへ移行



従来の規則等では、契約書や稟議書などは持ち帰りできず、関係者への回覧もできないことから、自宅での業務遂行が困難

閲覧・参照できない資料

業務上閲覧・参照が必要な書籍、資料などで、チームメンバーと共有している場合は、自宅に持ち帰ると他のメンバーが閲覧できなくなるため、会社で管理することを与儀なくされます。また、機密性が必要な文書などは、持ち帰りによる情報漏洩リスクの他、デジタル化した場合でも、情報漏洩を防止する仕組みが無いままでは、同じく、リスクがつきまといます。



公的支援

政府・自治体では、新型コロナウイルス感染拡大の対策として、従来の働き方改革推進支援と併せてテレワーク環境の構築への支援を強化しています。

➤ 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースの助成

- 実施期間： 令和2年2月17日～5月31日
- 対象事業主： 労働者災害補償保険の適用中小企業事業主
- 支給対象： クラウドサービス、Web会議、研修、就業規則・労使協定等の作成・変更 など
- 支給額： 対象経費の合計額 × 1 / 2 (上限100万円)
- 詳細： https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

➤ 東京都：事業継続緊急対策（テレワーク）助成金

- 実施期間： 令和2年3月1日～6月31日
- 対象事業主： 都内で事業を営んでいる中堅・中小企業等
- 支給対象： クラウドサービス、パソコン、タブレット、機器のリース料 など
- 支給額： 上限250万円
- 詳細： <https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/boshu/kinkyutaisaku.html>

➤ 経済産業：IT導入補助金2020（令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業）

- 申請期間： 令和2年6月上旬～12月下旬
- 対象事業主： 中小企業・小規模事業者等
- 支給額： A類型：30万円～150万円 B類型：150万円～450万円（助成率1/2）
- 詳細： <https://www.it-hojo.jp/2020emergency/>

法律 x テクノロジーソリューション



テクノロジーを用いて テレワークの業務効率化と ハイセキュリティを実現

新型コロナウイルスの流行は、法的およびビジネステクノロジーの採用を加速させ、企業や法律事務所は今、この未知の状況に対応すべくテレワークに移行しています。

このような中、一部の企業は新規採用を凍結したり、業務が停滞したりするなど、業務継続に大きな影響が出ています。しかしテクノロジーを業務に採用してきた法律事務所や法務部門は、ニューノーマル（新しい日常）へ容易に適応することができると考えられます。適切なテクノロジーを業務に取り入れることで、重要な機会を逃すことも少なくなるでしょう。

テクノロジーと成功の関係

法律とテクノロジーの関係についてトムソン・ロイターは2020 法律xテクノロジーレポートを作成しました。レポートでは

1. 法律事務所と企業法務部門にとっての成功とは
2. テクノロジーと成功の関係
3. 業務効率化を阻害するもの
4. 意思決定者は自分の組織をどのように見ているのか
5. 意思決定者と非意思決定者の懸念

に焦点を当てた調査を行いました。

その結果、成功を収めている組織はより**テクノロジー**を導入しており、また**文書自動化ソリューション**と**ドラフト作成ソリューション**は、会社がさらに投資する必要があると考えられているテクノロジーであるということが判明しました。

**法律xテクノロジーレポート2020の
詳細・[ダウンロード](#)はこちら**



法律 x テクノロジー ソリューション (クラウドサービス)

法的調査 ソリューション

Practical Law

国際法務ノウ・ハウサービス

**Data Privacy
Advisor**

データプライバシー
ノウ・ハウサービス



各国法情報オンラインサービス

法律業務管理 ソリューション

契約書作成・管理

Contract Express

契約書作成管理・自動化システム

Drafting Assistant

契約書レビュー支援ツール

法律業務管理

Elite 3E

法律事務所：業務管理システム

Legal Tracker

法務部門：業務管理システム

HighQ

法務案件コラボレーションシステム

**Compliance
Learning**

コンプライアンスeラーニング

HighQ で解決できるテレワークの課題

メールや面談によるコミュニケーションから、
HighQプラットフォーム上に用意された、情報共有、ソーシャルネットワーク
機能により、効率的なテレワーク環境をセキュアに実現



ドキュメントマネジメント

Word、Outlook、およびG-SuiteとHighQを連携することでドキュメントの共有と共同編集が可能。バージョン管理、概要、日付の更新と管理、旧版との比較など、ドキュメントマネジメント業務を効率化



契約マネジメント

契約ライフサイクルのドラフト作成から承認、契約締結、保管、更新に必要な機能を提供、各フェーズの時間の短縮と効率化を実現するとともに、電子署名サービスとの連携により、オンラインのみで業務を完結可能。



ワークフローの自動化

業務内容に合わせた独自のワークフローを設定し、承認プロセスの自動化と履歴の管理により、プロセスの時間短縮と可視化が可能。HighQの柔軟なツールを利用し、法律業務のセルフサービスや、自動契約書作成サービスを構築可能



ダッシュボード

HighQの法律業務ワークフローから取得したデータを一元化し、Data Visualization Toolを使用してリアルタイムで財務指標から案件の進捗状況・ステータス、管理ドキュメントの種類の内訳など、重要なデータを視覚化。



コラボレーション

タイムゾーンや場所に関係なく、社内・外のプロジェクトメンバーがリアルタイムで情報を共有・フィードバックを得るプラットフォームを提供。ドキュメントマネジメント機能との連携で、メールによるやり取りを削減し、見落としや誤送信などのリスクを軽減



ナレッジマネジメント

ポータルをはじめ、ブログ、Wikiを全体、組織またはプロジェクト単位で公開することにより、必要な情報を素早く見つけることが可能。必要なときに適切な法的専門知識つ人材を容易に検索でき、情報収集と共有の効率化、さらに知識のソーシャル化を実現。

Contract Expressで解決できるテレワークの課題

**契約書や申請書の作成から交渉、契約締結、締結後の管理までを
クラウドサービスで提供
契約書業務の完全テレワーク化が実現**



ドラフトの作成を素早く

テンプレートにあらかじめ設定されたレイアウト、書式等を使用して、ブラウザ上で簡単かつ素早くドラフトの作成が可能。

入力が必要な項目に説明文を登録しておくことで、ワンストップでドキュメント作成タスクが完了



クライアントとのコラボレーション

クライアント別にダッシュボードを提供し、クライアントがWebブラウザ上で必要事項に入力するだけで、文書の作成とレビューワークフロー管理が可能

メールでクライアントにURLのリンクを送るだけで、コラボレーションを開始



様々なドキュメントを作成可能

一貫性と法律への準拠が必要な文書を、速度と他のシステムとの統合、管理コストの削減をしながら、作成可能



新しいクライアントの獲得

革新的な法律事務所では、Contract Expressを使用した法的文書のサービスを展開

Practical Lawで解決できるテレワークの課題

法務業務に必要なノウハウや法律の解説、契約書テンプレートを、クラウドサービスから利用することで、場所に関係なく、必要な情報を検索・閲覧、関係者へ共有し、テレワーク環境の利便性を向上



Practice Notes

500名以上の弁護士からなる編集チームが、法律または商取引の側面から、包括的かつ実務的な解説を、継続的にメンテナンスし提供。専門分野外の案件や経験の浅い弁護士・担当者を支援



Toolkits

法律実務を行う上で、特定の法的トピックに対して、包括的なリソースパッケージを提供。概要や法的説明、ドキュメントテンプレートやチェックシートが含まれており、迅速な業務のスタートを支援



Contracts and Agreements

法務実務に長年の経験のある弁護士編集者が作成した契約書テンプレートとの詳細な解説により、契約書の作成業務を効率化。Fast Draft機能による契約書の自動作成と管理も可能



Checklists

タイムラインやフローチャート、確認事項で構成されたチェックリストは、法務プロジェクト実施時に使用することで、関係者とのコンセンサスやリスクの愛発だし、内容の抜け漏れの防止を支援



Q&A

世界80カ国の法律と、米国州法をトピック別に分類し、比較ツールを使って複数の国・州、その他の項目で、比較することが可能。国や州を越えた法的課題に関する情報収集を効率化



Share Research

調査結果を分野別に分類可能なフォルダに登録し、関係者に共有することで、情報共有の効率化と、コミュニケーションの活性化を促進



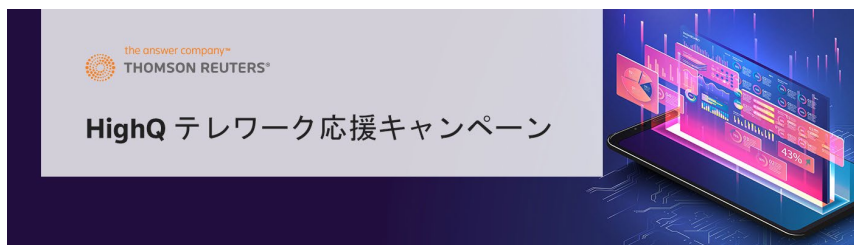
Ask Question

法的助言を除く、Practical Lawに関するお問い合わせを投稿可能。コンテンツが見つからない場合等に担当者が調査回答し、コンテンツへのアクセスを効率化

テレワーク応援キャンペーン



<https://connect.aem.thomsonreuters.com/telework-promotion-japan>



<https://connect.aem.thomsonreuters.com/telework-promotion-japan>



<https://connect.aem.thomsonreuters.com/ce-test-drive>

Contract Expressテレワーク応援キャンペーン

対象：Contract Expressを新規ご検討中のお客様

期間：2020年4月1日～6月30日中にご契約の場合

対象製品：Contract Express

値引率：年間費用を50% OFFにてご提案 ＊複数年契約も対象

HighQテレワーク応援キャンペーン

対象：HighQを新規ご検討中のお客様

期間：2020年4月1日～6月30日中にご契約の場合

対象製品：HighQ

値引率：年間費用を50% OFFにてご提案 ＊複数年契約も対象

Contract Expressテストドライブ

Contract Expressの数ある機能の中から、予め用意されたテンプレートを元に、Webブラウザ上のフォームに入力・選択するだけで、簡単に契約書の作成ができる契約書作成機能をお試しいただけます。

お問い合わせ：トムソン・ロイター株式会社
Mail: marketingjp@tr.com

法律 x テクノロジーリソースページ
レポート、ウェビナー、オンディマンド配信情報

<https://www.thomsonreuters.co.jp/ja/legal/legal-resource.html>

お問い合わせ

トムソン・ロイター株式会社

Tel: 03-4563-2700

Mail: marketingjp@tr.com



the answer company™

THOMSON REUTERS®